

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 元 謙 任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日
売上高	(千円)	809,783	698,340	3,241,182
経常損失( )	(千円)	126,240	22,027	344,014
四半期(当期)純損失( )	(千円)	108,838	30,810	410,040
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	107,433	29,454	407,598
純資産額	(千円)	1,542,286	1,248,740	1,275,800
総資産額	(千円)	2,144,746	1,693,178	1,774,272
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	12.64	3.54	47.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.8	73.4	71.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 全般的概況

当第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、消費税増税や物価上昇懸念、及び天候不順の影響を受けつつも、経済政策や金融緩和を背景に雇用情勢や企業収益が改善し、回復基調となっております。

当社グループの主な関連業界であるインターネット業界を取り巻く環境といたしましては、スマートフォンの世帯普及率が54.7%となり（出所：内閣府「消費動向調査」）、急速な広がりを見せております。

このような環境のもと、当社におきましては、新規利用者獲得と既存利用者の利便性向上を目的としQ&Aコミュニティ「OKWave」のリニューアルを実施しました。企業向けサービスにおいては、「OKWave」のデータをユーザーサポートに有効活用する当社独自の製品の新規導入に注力いたしました。

以上の結果、売上高は計画通りの進捗となりましたが、前期においてソーシャルメディア事業、ナレッジマーケット事業、及び営業アウトソーシング事業の一部サービスの整理を行ったことから、698,340千円（前年同期比13.8%減）となりました。利益面では、コスト削減効果により損失幅が縮小し、営業損失は54,917千円（前年同期117,040千円の損失）となりました。また、貸倒引当金戻入額、並びに為替差益の計上により、経常損失は22,027千円（前年同期126,240千円の損失）、四半期純損失は30,810千円（前年同期108,838千円の損失）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	698,340	111,442	13.8
営業損失( )	54,917	62,122	
経常損失( )	22,027	104,213	
四半期純損失( )	30,810	78,027	

##### セグメントの概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ・ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aコミュニティ「OKWave（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した複数のサービスを運営しています。

当期においては、さらなる利用者獲得とサイト活性化のため、「OKWave」のリニューアルを実施しました。加えて、PCからスマートフォンやタブレット端末への移行が進む市場環境に対応し、スマートフォン向けサイトの運用に注力したほか、iPhone向けアプリの刷新を行いました。また、前期に開始した、Q&Aビッグデータを分析したうえで投稿にマッチした広告を配信する、ターゲティング広告の販売が好調に推移しました。

以上の結果、PC経由の利用者数減少は想定範囲内にとどまりましたが、サービスの選択と集中による影響と、広告単価低下の影響を受け、売上高は前年同期比減少となりました。費用面では、前期に行った不採算サービスからの撤退及びリソース再配置により、主に売上原価を圧縮しました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	126,908	34,385	21.3
セグメント利益	327	13,450	

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ(よくある質問)を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBiz(オウケイビズ)」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当期においては、「OKBiz」の新規導入企業が順調に増加したほか、ソーシャルメディア事業のサービス「OKWave」のデータを有効活用することで導入企業のお客様の自己解決を支援する製品の提供が進みました。

以上の結果、売上高は前年同期比で増加しました。費用面では、営業体制強化に伴い固定費が増加し、セグメント利益は小幅な成長となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	281,636	15,196	+5.7
セグメント利益	112,228	818	+0.7

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の課金制モバイルサイト等( )を運営しています。

当期においては、課金制モバイルサイト「こんまり 片付けレッスン」において、auのスマートフォン向けサービス『auスマートパス』を経由した会員獲得が順調に推移しました。また、「らくらく育児モバイル」では、ソーシャルメディア事業のサービス「OKWave」と連携した企画を開催し、相互送客による事業間シナジーの創出を狙いました。

以上の結果、売上高は前年同期比で2倍以上の高成長となりました。費用面では、開発費及び広告宣伝費が売上に対し先行発生しておりますが、損失幅は縮小しました。

なお、マイクロソフトコーポレーションと協業のショッピングSNSサイト「myFave」は、今後の当社の方針、並びに協業先であるマイクロソフトコーポレーションの全世界戦略を鑑み、平成26年9月30日をもってサービスを終了しておりますが、今後も同社との提携関係は継続してまいります。

( )スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	42,138	25,265	+149.7
セグメント損失( )	22,245	29,061	

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制の多言語コンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

当期においては、地方自治体への営業を重点的に行いました。加えて、旅行業を中心に、中央省庁案件の営業を強化しました。

以上の結果、継続契約も獲得し、注力分野である多言語コンタクトセンターの業績は順調に進捗しましたが、今期から非注力分野と位置付けている一般派遣の売上高が減少しました。費用面では、体制強化にともなう人員増加の影響により、固定費が増加しました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	214,736	7,962	3.6
セグメント損失( )	14,558	27,595	

・営業アウトソーシング事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの事業である営業アウトソーシング事業では、通信回線販売業界において、短期・中期的に、顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負および派遣契約により提供しています。

当期においては、市場環境を鑑みた事業からの撤退を見据え、リソースを他事業に移管いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比減少となりました。費用面では、大幅な削減を行い、セグメント損失幅は前年同期比で縮小しました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	32,921	109,556	76.9
セグメント損失( )	1,253	487	

(2) 財政状態の分析

(ア)資産

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、主に現金及び預金、売掛金及び貸付金の減少により1,693,178千円(前連結会計年度末比81,094千円減少)となりました。

(イ)負債

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、主に買掛金、未払金及び借入金の減少により444,437千円(前連結会計年度末比54,034千円減少)となりました。

(ウ)純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の減少により1,248,740千円(前連結会計年度末比27,060千円減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,699,000	8,699,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	8,699,000	8,699,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		8,699,000		979,235		949,035

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,698,300	86,983	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,699,000		
総株主の議決権		86,983	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,733	622,193
受取手形及び売掛金	425,695	352,029
その他	46,486	48,254
貸倒引当金	1,143	1,123
流動資産合計	1,127,771	1,021,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,966	71,966
減価償却累計額	45,383	47,055
建物及び構築物(純額)	26,582	24,910
工具、器具及び備品	348,991	367,526
減価償却累計額	287,067	294,761
工具、器具及び備品(純額)	61,923	72,765
その他		9,259
有形固定資産合計	88,506	106,934
無形固定資産		
ソフトウェア	49,592	46,269
ソフトウェア仮勘定	22,448	22,739
のれん	681	613
その他	15,152	15,241
無形固定資産合計	87,874	84,864
投資その他の資産		
投資有価証券	314,347	314,371
その他	247,427	230,751
貸倒引当金	91,655	65,097
投資その他の資産合計	470,119	480,025
固定資産合計	646,500	671,824
資産合計	1,774,272	1,693,178
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,881	48,839
未払金及び未払費用	208,481	209,650
未払法人税等	11,959	3,765
短期借入金	11,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17,192	14,690
その他	97,769	89,597
流動負債合計	418,283	367,542
固定負債		
長期借入金	38,000	36,200
資産除去債務	32,485	32,525
その他	9,701	8,169
固定負債合計	80,187	76,894
負債合計	498,471	444,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	979,235	979,235
資本剰余金	949,035	949,035
利益剰余金	657,014	687,825

自己株式	36	36
株主資本合計	1,271,218	1,240,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	29
為替換算調整勘定	1,370	2,513
その他の包括利益累計額合計	1,384	2,543
新株予約権	1,876	4,270
少数株主持分	1,321	1,519
純資産合計	1,275,800	1,248,740
負債純資産合計	1,774,272	1,693,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	809,783	698,340
売上原価	595,572	451,454
売上総利益	214,211	246,886
販売費及び一般管理費	331,251	301,804
営業損失( )	117,040	54,917
営業外収益		
受取利息	214	195
貸倒引当金戻入額	320	26,578
為替差益		4,064
雑収入	77	2,330
営業外収益合計	612	33,168
営業外費用		
支払利息	547	277
貸倒引当金繰入額	8,400	
為替差損	776	
雑損失	88	0
営業外費用合計	9,811	278
経常損失( )	126,240	22,027
特別利益		
新株予約権戻入益	1,302	
特別利益合計	1,302	
特別損失		
固定資産除却損		62
和解金		7,000
特別損失合計		7,062
税金等調整前四半期純損失( )	124,937	29,089
法人税、住民税及び事業税	702	1,522
法人税等調整額	16,072	
法人税等合計	15,370	1,522
少数株主損益調整前四半期純損失( )	109,567	30,612
少数株主利益又は少数株主損失( )	729	198
四半期純損失( )	108,838	30,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	109,567	30,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	15
為替換算調整勘定	2,138	1,143
その他の包括利益合計	2,134	1,158
四半期包括利益	107,433	29,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,704	29,652
少数株主に係る四半期包括利益	729	198

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	73,292千円	31,675千円
のれんの償却額	2,799	10,068

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンター プライズ ソリューション 事業	ナレッジ マーケッ ト事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシ ング事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	161,293	266,439	16,872	222,699	142,477	809,783		809,783
セグメント間の内部売上高又は振替高		750		430	918	2,098	2,098	
計	161,293	267,189	16,872	223,129	143,395	811,881	2,098	809,783
セグメント利益 又はセグメント損失 ( )	13,122	111,410	51,306	13,036	1,740	58,276	175,317	117,040

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、Davia, Inc.よりパースデーカレンダーなどのウェブサイト(Davia.com)及び有料アプリなどのデジタルグリーティングカード事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては54,208千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンター プライズ ソリューション 事業	ナレッジ マーケッ ト事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシ ング事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	126,908	281,636	42,138	214,736	32,921	698,340		698,340
セグメント間の内部売上高又は振替高		750		33		783	783	
計	126,908	282,386	42,138	214,769	32,921	699,123	783	698,340
セグメント利益 又はセグメント損失 ( )	327	112,228	22,245	14,558	1,253	74,499	129,417	54,917

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	12.64円	3.54円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	108,838	30,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	108,838	30,810
普通株式の期中平均株式数(株)	8,607,973	8,698,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社オウケイウェイヴ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 開 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。